



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井上正樹 (TEL) 086-800-1830
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,186	2.9	2,207	46.4	1,513	48.7
2021年3月期第3四半期	16,692	△0.7	1,507	21.8	1,017	25.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,778百万円(△38.5%) 2021年3月期第3四半期 2,891百万円(263.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	121.60	84.03
2021年3月期第3四半期	80.89	57.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,333,079	55,675	4.1
2021年3月期	1,301,346	51,811	3.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 55,675百万円 2021年3月期 51,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	△3.4	2,200	△2.8	1,400	△7.8	106.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,679,030株	2021年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	184,504株	2021年3月期	189,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	11,492,450株	2021年3月期3Q	11,490,589株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数 (2022年3月期3Q 86,700株、2021年3月期 92,400株) が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数 (2022年3月期3Q 89,233株、2021年3月期3Q 51,333株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50	—		
2022年3月期 (予想)				—	12.50

※ 第1回A種優先株式については、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月13日に全株式を取得し消却したため、2022年3月期の配当はありません。

(第2回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期 (予想)				51.00	51.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2022年3月期 第3四半期決算説明資料	7
1. 2022年3月期第3四半期の業績【単体】	7
2. 金融再生法開示債権【単体】	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2021年4月1日～2021年12月31日)における連結経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比493百万円増収の17,186百万円(対当連結会計期間業績予想進捗率78%)となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により前年同期比206百万円減少の14,978百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比700百万円増益の2,207百万円(同100%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比496百万円増益の1,513百万円(同108%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、前年度末比72億円増加して1兆2,103億円(前年同期比135億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比219億円増加して1兆3,662億円(前年同期比321億円増加)となりました。貸出金残高は、前年度末比48億円増加して9,904億円(前年同期比69億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比29億円減少して1,649億円(前年同期比0億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	103,458	133,646
買入金銭債権	895	763
商品有価証券	101	68
有価証券	167,892	164,918
貸出金	985,601	990,440
外国為替	3,192	2,646
リース債権及びリース投資資産	10,409	10,551
その他資産	15,457	15,652
有形固定資産	12,595	12,322
無形固定資産	587	570
繰延税金資産	1,171	1,063
支払承諾見返	5,007	5,205
貸倒引当金	△5,025	△4,772
資産の部合計	1,301,346	1,333,079
負債の部		
預金	1,203,148	1,210,365
譲渡性預金	3,387	5,309
借入金	26,771	49,429
外国為替	23	14
その他負債	9,594	5,550
退職給付に係る負債	804	755
役員株式報酬引当金	16	26
役員退職慰労引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	19	13
偶発損失引当金	89	91
繰延税金負債	139	128
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,007	5,205
負債の部合計	1,249,534	1,277,403
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	18,963
利益剰余金	15,589	16,212
自己株式	△340	△336
株主資本合計	49,050	52,650
その他有価証券評価差額金	2,109	2,361
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△19	△4
その他の包括利益累計額合計	2,760	3,025
純資産の部合計	51,811	55,675
負債及び純資産の部合計	1,301,346	1,333,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	16,692	17,186
資金運用収益	9,887	9,729
(うち貸出金利息)	8,819	8,698
(うち有価証券利息配当金)	1,041	965
役務取引等収益	2,352	2,644
その他業務収益	4,179	4,422
その他経常収益	273	390
経常費用	15,185	14,978
資金調達費用	364	213
(うち預金利息)	220	131
役務取引等費用	1,888	1,804
その他業務費用	3,752	3,947
営業経費	8,650	8,523
その他経常費用	529	488
経常利益	1,507	2,207
特別損失	27	2
固定資産処分損	16	1
減損損失	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,479	2,204
法人税、住民税及び事業税	473	673
法人税等調整額	△10	17
法人税等合計	462	691
四半期純利益	1,017	1,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,513

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,017	1,513
その他の包括利益	1,874	265
その他有価証券評価差額金	1,824	251
繰延ヘッジ損益	6	△1
退職給付に係る調整額	44	14
四半期包括利益	2,891	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,891	1,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
当期首残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050
会計方針の変更による 累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映 した期首残高	17,810	15,991	15,453	△340	48,914
当期変動額					
新株の発行(注)	5,000	5,000			10,000
資本金から剰余金へ の振替(注)	△5,000	5,000			—
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属 する四半期純利益			1,513		1,513
自己株式の取得(注)				△7,029	△7,029
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却(注)		△7,028		7,028	—
当四半期変動額合計		2,972	758	4	3,735
当四半期末残高	17,810	18,963	16,212	△336	52,650

(注) 2021年12月10日を払込期日とする第2回A種優先株式の第三者割当増資の実施と同日の資本金から剰余金への振替、また2021年12月13日に第1回A種優先株式の全株式の取得と消却を行ったことにより、資本剰余金が2,972百万円増加しました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの受取手数料について、従来は、入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は30百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は30百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は136百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は原則として連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格により評価しておりましたが、期末日の市場価格等により評価しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の2022年3月期第3四半期(2021年4月1日から2021年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 2022年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

		当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当期末予想計数 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
			前年同期比		
経常収益	1	12,848	304	12,543	16,800
業務粗利益	2	10,397	378	10,018	
資金利益	3	9,595	△ 20	9,616	2,000
役員取引等利益	4	701	361	339	
その他業務利益	5	100	37	62	1,300
うち国債等債券損益	6	89	35	54	
経費(除く臨時処理分)	7	8,283	△ 139	8,422	
人件費	8	4,300	△ 121	4,421	
物件費	9	3,401	6	3,394	
税金	10	580	△ 25	606	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-7) 11	2,114	518	1,596	
コア業務純益	(2-6-7) 12	2,025	483	1,541	
除く投資信託解約損益	13	2,035	520	1,514	
①一般貸倒引当金繰入額	14	—	△ 156	156	
業務純益	(11-14) 15	2,114	674	1,439	
うち国債等債券損益	16	89	35	54	
臨時損益	(26+28+29-18) 17	△ 78	△ 1	△ 77	
②不良債権処理額19+20+21+22-23-24-25	18	406	358	47	
貸出金償却	19	161	158	3	
個別貸倒引当金繰入額	20	—	△ 67	67	
延滞債権等売却損	21	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	22	62	△ 19	82	
個別貸倒引当金戻入益	23	△ 212	△ 212	—	
償却債権取立益	24	30	△ 75	105	
その他貸倒関係損益	25	—	—	—	
③一般貸倒引当金戻入益	26	395	395	—	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	27	10	△ 193	204	
株式等関係損益	28	△ 36	44	△ 80	
その他臨時損益	29	△ 31	△ 82	51	
経常利益	(15+17) 30	2,035	673	1,362	
特別損益	31	△ 2	24	△ 27	
税引前四半期純利益	32	2,032	698	1,334	
法人税、住民税及び事業税	33	589	194	394	
法人税等調整額	34	25	25	0	
法人税等合計	(33+34) 35	615	220	395	
四半期純利益	(32-35) 36	1,417	478	939	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年12月末
破産更生等債権	3,607
危険債権	17,119
要管理債権	4,606
小計(A)	25,333
正常債権	994,992
合計(B)	1,020,326
比率(A)/(B)	2.48

(参考) (単位:百万円、%)

	2021年9月末
	3,702
	16,430
	4,655
	24,788
	992,684
	1,017,473
	2.43

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	2022年3月末 (予想値)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.8%程度
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.8%程度

(参考)

	2021年9月末(実績)
	8.38%
	8.34%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円)

	2021年12月末				2020年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	146,288	3,327	3,693	366	144,127	2,933	3,346	412
株式	4,474	2,163	2,270	107	4,439	2,001	2,155	154
債券	51,102	342	381	38	53,856	481	530	48
その他	90,711	821	1,041	220	85,831	450	659	209

(参考)

(単位:百万円)

	2021年9月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
	141,114	3,396	3,791	395
	4,492	2,194	2,285	91
	50,819	364	407	42
	85,802	837	1,098	261

(注)満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年12月末				2020年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	17,372	590	590	-	19,526	814	814	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

(単位:百万円)

	2021年9月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	17,910	636	636	-
	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預 金	1,210,572	1,196,945	1,205,525
うち個人預金	902,111	890,544	892,912
うち法人預金	288,967	286,494	292,621

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預り資産	1,366,471	1,334,270	1,357,010
預 金	1,210,572	1,196,945	1,205,525
譲渡性預金	5,309	4,792	5,373
投資信託	48,068	36,129	43,792
公 共 債	19,159	10,077	18,499
個人年金保険	83,361	86,326	83,819

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
貸出金	994,867	987,872	992,259
うち個人ローン	372,785	363,166	369,306
住宅ローン	298,174	285,872	293,421
消費者ローン	74,611	77,294	75,885
うち岡山県内	891,798	871,618	887,281
岡山県内向け貸出比率	89.63	88.23	89.42

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
中小企業等貸出金	772,557	759,317	767,868
中小企業等貸出比率	77.65	76.86	77.38

以 上